

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、ＪＡ日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、配当込みTOPIXを上回る投資成果を目指します。	
主運用対象	ベビーフンド	ＪＡ日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド	ＪＡ日本株式マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年８月１６日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用報告書（全体版）

第25期

（決算日 2025年8月18日）

ＪＡ日本株式ファンド

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「ＪＡ日本株式ファンド」は去る8月18日に第25期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			配 当 込 み T O P I X		騰 落 率 差異状況	株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率		期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
第21期(2021年8月16日)	17,863	340	24.2	3,041.68	22.1	2.0	100.8	－	398
第22期(2022年8月16日)	18,178	310	3.5	3,207.47	5.5	△2.0	99.6	－	403
第23期(2023年8月16日)	20,823	400	16.8	3,759.17	17.2	△0.4	100.7	－	431
第24期(2024年8月16日)	24,535	460	20.0	4,555.99	21.2	△1.2	99.9	－	463
第25期(2025年8月18日)	29,364	540	21.9	5,442.44	19.5	2.4	100.6	－	521

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。
(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－配当込みTOPIX期中騰落率
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額		配 当 込 み T O P I X		騰 落 率 差異状況	株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2024年8月16日	24,535	－	4,555.99	－	－	99.9	－
8月末	24,776	1.0	4,615.06	1.3	△0.3	99.5	－
9月末	24,323	△ 0.9	4,544.38	△ 0.3	△0.6	98.8	－
10月末	24,768	0.9	4,629.83	1.6	△0.7	98.8	－
11月末	24,835	1.2	4,606.07	1.1	0.1	99.0	－
12月末	25,774	5.0	4,791.22	5.2	△0.1	98.6	－
2025年1月末	25,855	5.4	4,797.95	5.3	0.1	100.0	－
2月末	24,565	0.1	4,616.34	1.3	△1.2	99.4	－
3月末	24,754	0.9	4,626.52	1.5	△0.7	98.5	－
4月末	25,003	1.9	4,641.96	1.9	0.0	98.2	－
5月末	26,705	8.8	4,878.83	7.1	1.8	98.9	－
6月末	27,427	11.8	4,974.53	9.2	2.6	99.8	－
7月末	28,311	15.4	5,132.22	12.6	2.7	100.0	－
(期 末)							
2025年8月18日	29,904	21.9	5,442.44	19.5	2.4	100.6	－

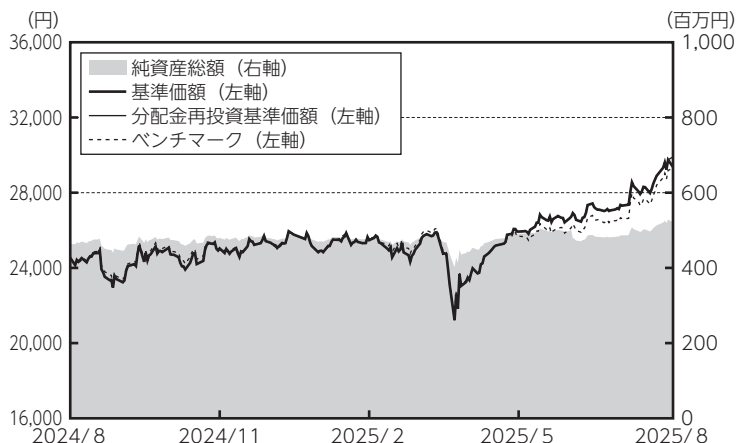
(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。
(注2) 騰落率は期首比です。
(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－配当込みTOPIX騰落率

「TOPIX」および「配当込みTOPIX」（以下「各指数」という。）の指数値および各指数に係る標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など各指数に関するすべての権利・ノウハウおよび各指数に係る標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、各指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第25期：2024年8月17日～2025年8月18日)



第25期首 : 24,535円
第25期末 : 29,364円
(既払分配金 540円)
騰落率 : 21.9%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、配当込みTOPIXです。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首24,535円で始まり、期末29,904円（分配金込み）となり、騰落率は21.9%の上昇となりました。

□プラス要因

日本企業の業績が堅調に推移する中、企業がバナンス改革の進展や株主還元の強化などによって資本効率の改善が進んだことにより、株式市場が大幅に上昇したことが基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

(第25期：2024年8月17日～2025年8月18日)

配当込みTOPIXは、期首4,555.99ポイントで始まりました。

期首、堅調な経済指標を受けた米国景気懸念の後退から日本株は上昇しました。9月中旬以降は、米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）での0.5%利下げ決定から米国経済のソフトランディング（経済の軟着陸）期待が高まり、米国長期金利上昇に伴う円安進展から株価は堅調に推移しました。11月中旬以降は、次期トランプ政権における人事が嫌気されたことや、日本企業の間接決算において業績上方修正が市場の期待ほど進まなかったことから上値の重い展開となったものの、年末にかけては、市場予想を下回る米国物価指標を受けた米国株反発の流れから株価は上昇しました。2025年に入ると、次期トランプ政権における関税政策への懸念を受けて株価は軟調に推移しました。3月下旬以降、トランプ政権による自動車関税発表や4月以降の相互関税導入にかかる不透明感から株価が下落する中、4月上旬には発表された相互関税が市場の事前想定を超える高い税率となったことから株価は大幅に下落したものの、相互関税の上乗せ部分について90日間の停止が発表されると株価は反発しました。5月に入ると、米英貿易協定合意や米国のAI半導体規制撤廃方針が好感されたほか、米国大手半導体企業の堅調な決算や米国国際貿易裁判所が米国トランプ政権による関税措置の一部を違法と判断したことなどから株価は上昇しました。7月前半は日米関税交渉期限や参院選を控えた警戒感からやや軟調に推移するものの、月後半に参院選が市場想定範囲内の結果となる中、日米関税交渉において相互関税・自動車関税の引き下げ合意を受けて株価は史上最高値を更新しました。8月に入ると、関税懸念が後退する中、決算発表により堅調な企業業績が示されたことで株価が上昇し、配当込みTOPIXは5,442.44ポイントで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはJ A日本株式マザーファンドを主要投資対象とし、配当込みTOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

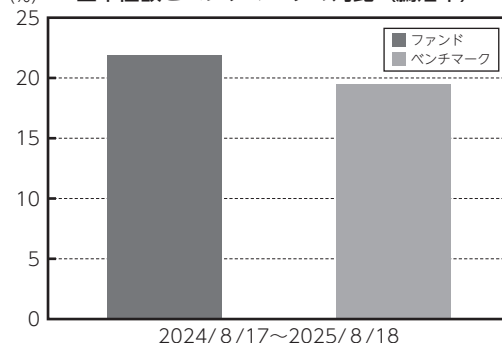
当期の運用におきましては、当ファンドは、J A日本株式マザーファンドにほぼ100%投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである配当込みTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+19.5%に対し、2.4%上回りました。

J A日本株式マザーファンドにおける、ベンチマーク対比パフォーマンスは+3.9%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-1.4%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり540円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項 目	第25期 2024年8月17日 ～2025年8月18日
当期分配金（円）	540
（対基準価額比率：％）	1.806
当期の収益（円）	540
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	21,587

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

日本に関しては、内需主導で緩やかな成長基調で推移すると見込みます。内需は、インフレ減速ペースは緩やかとなるものの、賃金上昇の加速が想定される中で実質賃金の改善が消費マインドを回復し、個人消費は堅調に推移すると見込みます。外需は、供給制約の緩和や世界経済の底堅さを背景に堅調に推移することを見込みます。但し、いずれも米国の関税政策によって一定の下押し圧力はかかるものと見込みます。物価は、円安効果・食料品価格上昇の一巡によって前年比伸び率を縮小させ低下方向を見込みます。但し、賃金の上昇ペース加速がサービス価格中心に物価の押し上げ要因になる可能性に留意が必要です。日銀の金融政策は、実質賃金の改善を背景に、日銀の見通しどおり個人消費が堅調に推移すると想定されることや、日銀が現行の政策金利と中立金利に距離があるとの認識を示していることから、今後も利上げが進められる可能性は相応に高いと見込まれるものの、不安定な国内政治情勢を背景に利上げ時期の不透明感が高まっているほか、賃金上昇からインフレへの波及度合いが緩慢な中で利上げ余地は限定的と見込みます。

米国に関しては、関税をはじめとするトランプ政権の政策不確実性を背景とした家計および企業のセンチメント悪化は底打ちしたと見られるものの、今後本格化するであろう関税の影響を加味すると、

当面は個人消費および企業活動中心に軟調推移することが見込まれます。個人消費については、底堅い所得の伸びやインフレ減速に伴う実質賃金の回復等を背景にサービス消費中心に底堅く推移してきたものの、今後はトランプ政権による関税賦課や移民抑制強化の影響が2025年後半から2026年第1四半期をピークに本格化すると見込まれる中で、関税コストの価格転嫁等を受けた消費者需要減退を背景に軟調推移する見通しです。企業活動については、設備投資が底堅く推移しているものの、トランプ政権の政策不透明感の高まりを受けた様子見姿勢が当面継続すると見込みます。住宅市場は、住宅価格の上昇ペースが減速傾向にあるものの、ローン金利は依然高水準で販売件数等は低調であり、当面は低迷が続く見込みです。労働市場は、堅調な企業業績を踏まえると既に正常化した求人が一段と減少していくことは見込みづらく、失業率の水準は現状程度あるいは小幅悪化に留まると見込みます。但し、求人減少や解雇が更に進展する場合には、失業率悪化ペースが上昇する可能性には留意が必要です。物価は、トランプ政権の関税政策の影響が徐々に示現するとともに上昇を見込むものの、原油・ガソリン価格の上昇が限定的となる中、市場の中長期期待インフレのアンカー状況は継続しており、上昇は一時的であると見込みます。コア物価の基調についても、住居費インフレの減速や労働市場の正常化等が低下要因となるものの、トランプ政権の関税政策の影響等により一時的な上昇を見込みます。但し、関税や移民抑制政策の悪影響が深刻化し、供給網の混乱に発展する場合には、コア物価上昇が長期化する可能性に留意が必要です。FOMCは経済のソフトランディング(経済の軟着陸)に向けて追加利下げを実施するものの、インフレおよび景気の動向やトランプ政権の政策による影響を見極めながら利下げペースを調整することが見込まれます。

欧州に関しては、インフレ減速に伴う実質所得の改善により個人消費が回復することや欧州中央銀行(以下「ECB」という)による利下げの進展が想定されることが、景気を下支えする見込みではあるものの、米国の関税賦課を受けたセンチメント悪化による消費減速の可能性には留意が必要です。企業活動は、欧州各国の財政拡張への期待や欧州域内の政治的不透明感の後退、通商交渉進展により企業景況感の改善が見込まれるものの、米国による関税やユーロ高の更なる進展を受けて製造業を中心に企業の慎重姿勢が高まるリスクには警戒が必要です。労働市場については、サービス業を中心とする人手不足を背景に逼迫した状況が継続するものの、企業の雇用拡大に対する慎重姿勢の高まりを受けて、徐々に需給は緩和していく見込みです。賃金は、労働需給が次第に緩和することに伴い、伸び鈍化の継続が想定されるものの、労働市場の逼迫が想定以上に継続することによる下げ渋りには留意が必要です。物価は、サービスインフレの伸び鈍化に伴い、緩やかに低下していくことが見込まれます。また、足許のユーロ高が低下圧力を強めることが想定されます。物価の基調については、緩やかな低下が見込まれるものの、賃金下げ渋りを背景に高止まりするリスクにはやや留意が必要です。ドイツにおける財政拡張や米国による通商政策など不確実性の高い環境が継続する中、ECBは今後の金融政策についてデータ次第の姿勢を強調しており、賃金や物価の伸び鈍化を確認しながら、慎重に追加利下げを行っていくことが見込まれます。

日本株式に関しては、米国の関税政策の影響、世界景気の減速や円高進行が企業業績のリスク要因として認識されるものの、インバウンド需要や賃上げによる内需回復が下支えする見込みです。また、依然グローバルに見て相対的に緩和的な金融環境は日本株式が選好される要因となるものの、景気減速が意識される局面や海外投資家の資金フローの動向には留意が必要です。東証のPBR(株価純資産倍率)改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がりは株価の支援材料になる一方、米国トランプ政権の政策及び国内政局に対する不透明感が意識されることから、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

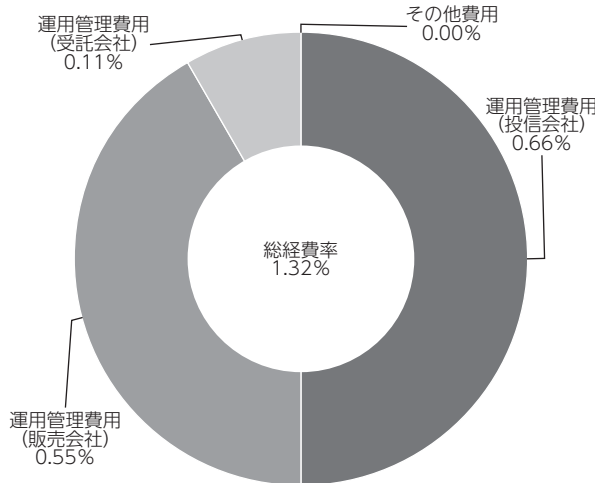
項 目	当期 2024年8月17日 ～2025年8月18日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	340 (170) (142) (28)	1.327 (0.664) (0.553) (0.111)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	45 (45) (0)	0.178 (0.178) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	386	1.508	
期中の平均基準価額は、25,591円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.32%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■**売買及び取引の状況**（2024年8月17日から2025年8月18日まで）
親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 5,557	千円 19,607	千口 17,595	千円 64,892

■**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期	
	ベビーファンド	マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	－千円	57,536,810千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	－千円	24,475,717千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	－	2.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■**利害関係人との取引状況等**（2024年8月17日から2025年8月18日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■**第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 136,885	千口 124,847	千円 533,237

■投資信託財産の構成

2025年8月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 533,237	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,200	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	534,437	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年8月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	534,437,773円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,200,388
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	533,237,370
未 収 利 息	15
(B)負 債	12,787,150
未 払 収 益 分 配 金	9,593,060
未 払 解 約 金	9,004
未 払 信 託 報 酬	3,169,349
そ の 他 未 払 費 用	15,737
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	521,650,623
元 本	177,649,277
次 期 繰 越 損 益 金	344,001,346
(D)受 益 権 総 口 数	177,649,277口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	29,364円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は188,851,128円、期中追加設定元本額は7,798,362円、期中一部解約元本額は19,000,213円です。

<第25期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,732,056円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（85,072,683円）、信託約款に規定される収益調整金（107,957,396円）及び分配準備積立金（190,340,155円）より分配対象収益は393,102,290円（1万口当たり22,128.00円）となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し9,593,060円（1万口当たり540円）を分配いたしました。

■損益の状況

当期 自2024年8月17日 至2025年8月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	4,298円
受 取 利 息	4,298
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	101,156,848
売 買 益	104,461,086
売 買 損	△ 3,304,238
(C)信 託 報 酬 等	△ 6,356,407
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	94,804,739
(E)前 期 繰 越 損 益 金	190,340,155
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	68,449,512
(配 当 等 相 当 額)	(107,899,670)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 39,450,158)
(G) 計 (D + E + F)	353,594,406
(H)収 益 分 配 金	△ 9,593,060
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	344,001,346
追 加 信 託 差 損 益 金	68,449,512
(配 当 等 相 当 額)	(107,957,396)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 39,507,884)
分 配 準 備 積 立 金	275,551,834

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	540円
-----------------	------

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

◆お知らせ◆

「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う約款変更について」
投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、2025年4月1日付で実施致しました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A日本株式マザーファンド

運用報告書

《第25期》

決算日：2025年8月18日

(計算期間：2024年8月17日～2025年8月18日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、配当込みTOPIXを上回る投資成果を目指します。 運用にあたりまして、ボトムアップ型の個別銘柄選択の効果により配当込みTOPIXに対しての超過収益の獲得に務めます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間>営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		配 当 込 み T O P I X		騰 落 率 差 異 状 況	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
第21期 (2021年8月16日)	円	%		%	%	%	%	百万円
	22,975	25.6	3,041.68	22.1	3.5	98.5	－	32,636
第22期 (2022年8月16日)	24,091	4.9	3,207.47	5.5	△0.6	97.6	－	32,127
第23期 (2023年8月16日)	28,498	18.3	3,759.17	17.2	1.1	98.4	－	28,709
第24期 (2024年8月16日)	34,637	21.5	4,555.99	21.2	0.3	97.7	－	25,422
第25期 (2025年8月18日)	42,711	23.3	5,442.44	19.5	3.9	98.4	－	26,491

(注1) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－配当込みTOPIX期中騰落率

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額		配 当 込 み T O P I X		騰 落 率 差 異 状 況	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2024年8月16日	円	%		%	%	%	%
	34,637	－	4,555.99	－	－	97.7	－
8月末	34,988	1.0	4,615.06	1.3	△0.3	99.7	－
9月末	34,384	△ 0.7	4,544.38	△ 0.3	△0.5	98.9	－
10月末	35,053	1.2	4,629.83	1.6	△0.4	98.9	－
11月末	35,185	1.6	4,606.07	1.1	0.5	99.0	－
12月末	36,552	5.5	4,791.22	5.2	0.4	98.3	－
2025年1月末	36,708	6.0	4,797.95	5.3	0.7	99.7	－
2月末	34,911	0.8	4,616.34	1.3	△0.5	99.6	－
3月末	35,214	1.7	4,626.52	1.5	0.1	98.6	－
4月末	35,605	2.8	4,641.96	1.9	0.9	98.1	－
5月末	38,066	9.9	4,878.83	7.1	2.8	98.8	－
6月末	39,116	12.9	4,974.53	9.2	3.7	99.5	－
7月末	40,418	16.7	5,132.22	12.6	4.0	99.7	－
(期 末) 2025年8月18日	42,711	23.3	5,442.44	19.5	3.9	98.4	－

(注1) 騰落率は期首比です。

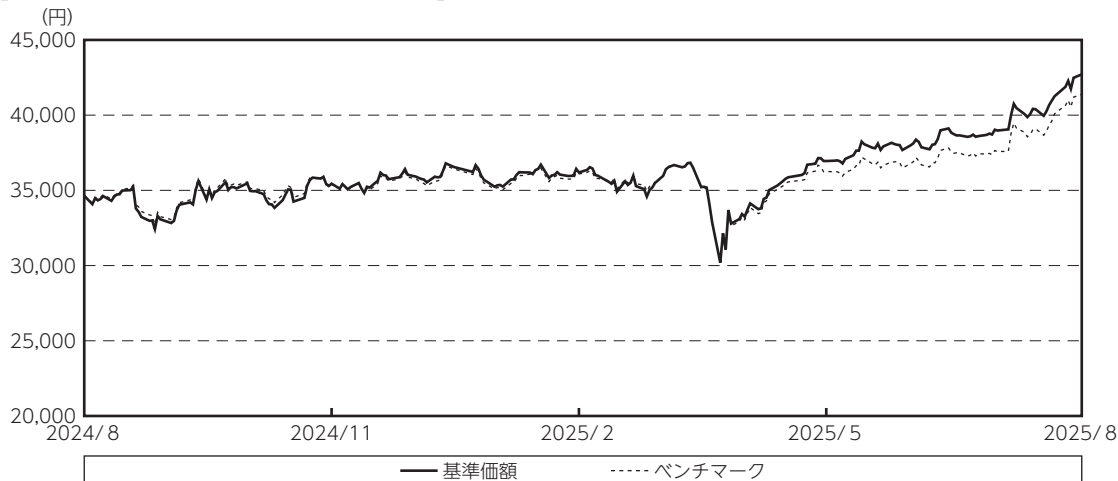
(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－配当込みTOPIX騰落率

「TOPIX」および「配当込みTOPIX」（以下「各指数」という。）の指数値および各指数に係る標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など各指数に関するすべての権利・ノウハウおよび各指数に係る標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、各指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第25期：2024年8月17日～2025年8月18日)



(注1) ベンチマークは、配当込みTOPIXです。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首34,637円で始まり、期末42,711円となり、騰落率は23.3%の上昇となりました。

□プラス要因

日本企業の業績が堅調に推移する中、企業ガバナンス改革の進展や株主還元の強化などによって資本効率の改善が進んだことにより、株式市場が大幅に上昇したことが基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

配当込みTOPIXは、期首4,555.99ポイントで始まりました。

期首、堅調な経済指標を受けた米国景気懸念の後退から日本株は上昇しました。9月中旬以降は、米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）での0.5%利下げ決定から米国経済のソフトランディング（経済の軟着陸）期待が高まり、米国長期金利上昇に伴う円安進展から株価は堅調に推移しました。11月中旬以降は、次期トランプ政権における人事が嫌気されたことや、日本企業の間接決算において業績上方修正が市場の期待ほど進まなかったことから上値の重い展開となったものの、年末にかけては、市場予想を下回る米国物価指標を受けた米国株反発の流れから株価は上昇しました。2025年に入ると、次期トランプ政権における関税政策への懸念を受けて株価は軟調に推移しました。

3月下旬以降、トランプ政権による自動車関税発表や4月以降の相互関税導入にかかる不透明感から株価が下落する中、4月上旬には発表された相互関税が市場の事前想定を超える高い税率となったことから株価は大幅に下落したものの、相互関税の上乗せ部分について90日間の停止が発表されると株価は反発しました。5月に入ると、米英貿易協定合意や米国のAI半導体規制撤廃方針が好感されたほか、米国大手半導体企業の堅調な決算や米国際貿易裁判所が米国トランプ政権による関税措置の一部を違法と判断したことなどから株価は上昇しました。7月前半は日米関税交渉期限や参院選を控えた警戒感からやや軟調に推移するものの、月後半に参院選が市場想定範囲内の結果となる中、日米関税交渉において相互関税・自動車関税の引き下げ合意を受けて株価は史上最高値を更新しました。8月に入ると、関税懸念が後退する中、決算発表により堅調な企業業績が示されたことで株価が上昇し、配当込みTOPIXは5,442.44ポイントで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、配当込みTOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね97%以上と高位な組入比率を保ちました。

期首の組入状況は、組入上位業種を電気機器、銀行業、輸送用機器、卸売業、情報・通信業の順とし、28業種106銘柄でポートフォリオを構成しました。

期末の組入状況は、組入上位業種を電気機器、銀行業、情報・通信業、卸売業、輸送用機器の順とし、28業種107銘柄でポートフォリオを構成しております。

国内株式組入上位10銘柄

2024年8月16日（期首）

	銘 柄 名	比率 (%)
1	トヨタ自動車	4.2
2	ソニーグループ	2.9
3	日本電信電話	2.4
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.3
5	HOYA	2.3
6	三井住友フィナンシャルグループ	2.2
7	信越化学工業	2.2
8	東京海上ホールディングス	2.1
9	キーエンス	2.1
10	第一三共	1.9

組入銘柄総数：106銘柄

2025年8月18日（期末）

	銘 柄 名	比率 (%)
1	ソニーグループ	4.2
2	トヨタ自動車	3.5
3	日立製作所	2.9
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.7
5	三菱重工業	2.3
6	東京海上ホールディングス	2.2
7	リクルートホールディングス	2.1
8	任天堂	2.0
9	キーエンス	1.9
10	NTT	1.9

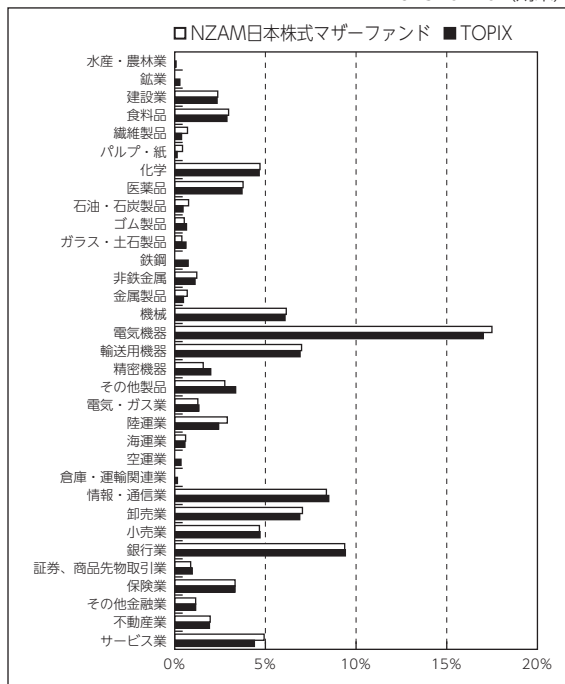
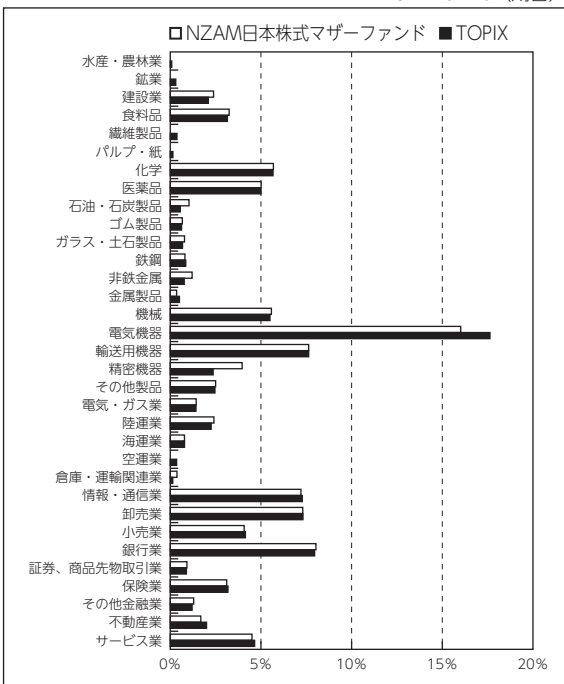
組入銘柄総数：107銘柄

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

ＪＡ日本株式マザーファンドにおける業種別構成比率比較表

2024/8/16 (期首)

2025/8/18 (期末)



(注) 業種別構成比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである配当込みTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+19.5%に対し、3.9%上回りました。銘柄選択効果がプラスに寄与したことが主因となっております。

□銘柄選択効果

主なプラス要因

① 川崎重工業

トランプ政権が日本を含む同盟国に対し、防衛費拡大の圧力を強めたことで、同社への受注拡大期待が高まり、株価は上昇。同社をオーバーウェイトとしていたことがプラス寄与しました。

② 楽天銀行

日銀による利上げ局面において、TIBOR連動の貸出比率が高い当社は相対的に業績恩恵を受けやすいとの期待から株価が上昇。同社をオーバーウェイトとしていたことがプラス寄与しました。

主なマイナス要因

① パナソニックホールディングス

25年3月期第二四半期決算においてAIサーバー関連が堅調に推移していることで業績モメンタム改善の期待が高まったことにより株価は上昇し、その後も堅調な企業業績が示されたことで株価は堅調に推移。同社をアンダーウェイトとしたことがマイナス寄与しました。

② ルネサスエレクトロニクス

自動車・産業向け半導体の需要回復が遅延していることに加えて、Wolfspeed社への預託金債権に関し、同社が米連邦倒産法第11章の適用を申請されたことによる、預託金の貸倒れ懸念から株価は下落。同社をオーバーウェイトとしたことがマイナス寄与しました。

《今後の運用方針》

日本に関しては、内需主導で緩やかな成長基調で推移すると見込みます。内需は、インフレ減速ペースは緩やかとなるものの、賃金上昇の加速が想定される中で実質賃金の改善が消費マインドを回復し、個人消費は堅調に推移すると見込みます。外需は、供給制約の緩和や世界経済の底堅さを背景に堅調に推移することを見込みます。但し、いずれも米国の関税政策によって一定の下押し圧力はかかるものと見込みます。物価は、円安効果・食料品価格上昇の一巡によって前年比伸び率を縮小させ低下方向を見込みます。但し、賃金の上昇ペース加速がサービス価格中心に物価の押し上げ要因になる可能性に留意が必要です。日銀の金融政策は、実質賃金の改善を背景に、日銀の見通しどおり個人消費が堅調に推移すると想定されることや、日銀が現行の政策金利と中立金利に距離があるとの認識を示していることから、今後も利上げが進められる可能性は相応に高いと見込まれるものの、不安定な国内政治情勢を背景に利上げ時期の不透明感が高まっているほか、賃金上昇からインフレへの波及度合いが緩慢な中で利上げ余地は限定的と見込みます。

米国に関しては、関税をはじめとするトランプ政権の政策不確実性を背景とした家計および企業のセンチメント悪化は底打ちしたと見られるものの、今後本格化するであろう関税の影響を加味すると、当面は個人消費および企業活動中心に軟調推移することが見込まれます。個人消費については、底堅い所得の伸びやインフレ減速に伴う実質賃金の回復等を背景にサービス消費中心に底堅く推移してきたものの、今後はトランプ政権による関税賦課や移民抑制強化の影響が2025年後半から2026年第1四半期をピークに本格化すると見込まれる中で、関税コストの価格転嫁等を受けた消費者需要減退を背景に軟調推移する見通しです。企業活動については、設備投資が底堅く推移しているものの、トランプ政権の政策不透明感の高まりを受けた様子見姿勢が当面継続すると見込みます。住宅市場は、住宅価格の上昇ペースが減速傾向にあるものの、ローン金利は依然高水準で販売件数等は低調であり、当面は低迷が続く見込みです。労働市場は、堅調な企業業績を踏まえると既に正常化した求人が一段と減少していくことは見込みづらく、失業率の水準は現状程度あるいは小幅悪化に留まると見込みます。但し、求人減少や解雇が更に進展する場合には、失業率悪化ペースが上昇する可能性には留意が必要です。物価は、トランプ政権の関税政策の影響が徐々に示現するとともに上昇を見込むものの、原油・ガソリン価格の上昇が限定的となる中、市場の中長期期待インフレのアンカー状況は継続しており、上昇は一時的であると見込みます。コア物価の基調についても、住居費インフレの減速や労働

市場の正常化等が低下要因となるものの、トランプ政権の関税政策の影響等により一時的な上昇を見込みます。但し、関税や移民抑制政策の悪影響が深刻化し、供給網の混乱に発展する場合には、コア物価上昇が長期化する可能性に留意が必要です。FOMCは経済のソフトランディング(経済の軟着陸)に向けて追加利下げを実施するものの、インフレおよび景気の動向やトランプ政権の政策による影響を見極めながら利下げペースを調整することが見込まれます。

欧州に関しては、インフレ減速に伴う実質所得の改善により個人消費が回復することや欧州中央銀行(以下「ECB」という)による利下げの進展が想定されることが、景気を下支えする見込みではあるものの、米国の関税賦課を受けたセンチメント悪化による消費減速の可能性には留意が必要です。企業活動は、欧州各国の財政拡張への期待や欧州域内の政治的不透明感の後退、通商交渉進展により企業景況感の改善が見込まれるものの、米国による関税やユーロ高の更なる進展を受けて製造業を中心に企業の慎重姿勢が高まるリスクには警戒が必要です。労働市場については、サービス業を中心とする人手不足を背景に逼迫した状況が継続するものの、企業の雇用拡大に対する慎重姿勢の高まりを受けて、徐々に需給は緩和していく見込みです。賃金は、労働需給が次第に緩和することに伴い、伸び鈍化の継続が想定されるものの、労働市場の逼迫が想定以上に継続することによる下げ渋りには留意が必要です。物価は、サービスインフレの伸び鈍化に伴い、緩やかに低下していくことが見込まれます。また、足許のユーロ高が低下圧力を強めることが想定されます。物価の基調については、緩やかな低下が見込まれるものの、賃金下げ渋りを背景に高止まりするリスクにはやや留意が必要です。ドイツにおける財政拡張や米国による通商政策など不確実性の高い環境が継続する中、ECBは今後の金融政策についてデータ次第の姿勢を強調しており、賃金や物価の伸び鈍化を確認しながら、慎重に追加利下げを行っていくことが見込まれます。

日本株式に関しては、米国の関税政策の影響、世界景気の減速や円高進行が企業業績のリスク要因として認識されるものの、インバウンド需要や賃上げによる内需回復が下支えする見込みです。また、依然グローバルに見て相対的に緩和的な金融環境は日本株式が選好される要因となるものの、景気減速が意識される局面や海外投資家の資金フローの動向には留意が必要です。東証のPBR(株価純資産倍率)改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がりは株価の支援材料になる一方、米国トランプ政権の政策及び国内政局に対する不透明感が意識されることから、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期 2024年8月17日 ～2025年8月18日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式)	64 (64)	0.177 (0.176)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
合 計	64	0.177	
期中の平均基準価額は、36,350円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2024年8月17日から2025年8月18日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 11,387 (819)	千円 27,009,469 (-)	千株 13,247	千円 30,527,341

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 608	百万円 596	百万円 －	百万円 －

(注) 金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	57,536,810千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	24,475,717千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄
株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日立製作所	159	583,296	3,668	スズキ	483.2	859,580	1,778
ソニーグループ	150.1	542,061	3,611	T＆Dホールディングス	214.2	637,527	2,976
スズキ	283.1	506,882	1,790	ソニーグループ	152.5	581,270	3,811
みずほフィナンシャルグループ	139.4	505,459	3,625	トヨタ自動車	208.5	572,861	2,747
本田技研工業	313.8	482,071	1,536	三井住友フィナンシャルグループ	161.8	563,709	3,483
KDDI	126.8	472,496	3,726	三菱商事	215.5	548,476	2,545
三菱重工業	189.1	448,667	2,372	三菱UFJフィナンシャル・グループ	278.3	533,398	1,916
ファーストリテイリング	9.2	446,664	48,550	HOYA	23.2	433,160	18,670
シマノ	19	429,579	22,609	川崎重工業	58.1	428,258	7,371
三菱UFJフィナンシャル・グループ	210.2	389,743	1,854	三菱重工業	155.5	408,353	2,626

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2024年8月17日から2025年8月18日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.4%)			
コムシスホールディングス	48.5	—	—
清水建設	—	166.2	311,375
西松建設	51.7	—	—
大和ハウス工業	44.6	—	—
関電工	—	36	140,472
きんでん	—	31.8	166,854
食料品 (3.0%)			
山崎製パン	72.2	49.8	168,822
味の素	28.9	45.7	186,958
東洋水産	16.2	14	137,704
日本たばこ産業	69.1	59.7	281,187
繊維製品 (0.7%)			
東レ	—	185.3	183,873
パルプ・紙 (0.4%)			
レンゴー	—	125.5	112,272
化学 (4.7%)			
日本曹達	23.9	51.4	171,162
信越化学工業	87	82.1	380,944
エア・ウォーター	58.6	67.3	165,389
三菱瓦斯化学	60.3	—	—
東京応化工業	50.5	25.5	118,065
積水化学工業	—	62.8	172,605
花王	—	32.4	217,987
太陽ホールディングス	28.9	—	—
ユニ・チャーム	31	—	—
医薬品 (3.8%)			
武田薬品工業	56.5	69	309,534
中外製薬	41.3	39.1	244,766
ロート製薬	42.9	—	—
参天製薬	—	77.3	122,288
第一三共	82.8	81	306,342
あすか製薬ホールディングス	36.3	—	—
石油・石炭製品 (0.8%)			
ENEOSホールディングス	337.3	228.2	199,401
ゴム製品 (0.5%)			
横浜ゴム	48.9	25.4	137,541
ガラス・土石製品 (0.4%)			
太平洋セメント	55.4	26.2	102,756
鉄鋼 (—%)			
大和工業	27.7	—	—
非鉄金属 (1.2%)			
三井金属鉱業	30.8	—	—
UACJ	—	25.1	149,094
古河電気工業	40.5	18.9	168,266
金属製品 (0.7%)			
東洋製罐グループホールディングス	36.7	51.6	180,187

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (6.1%)			
日本製鋼所	19.5	18.4	178,590
DMG森精機	27	—	—
ディスコ	6	3.5	144,235
S M C	—	1.8	83,952
日精エー・エス・ビー機械	17.5	11.6	82,592
ローツェ	3.2	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	30.8	—	—
荏原製作所	84.7	49	161,308
ダイキン工業	4.1	—	—
ダイフク	51.1	—	—
セガサミーホールディングス	—	19.6	67,424
三菱重工業	118.1	151.7	599,670
I H I	—	16.7	285,987
電気機器 (17.5%)			
イビデン	57.6	22.1	153,992
日立製作所	114	181.7	775,313
三菱電機	—	28.7	105,587
ニデック	39.4	—	—
日本電気	—	72.6	342,672
富士通	133.6	97.3	346,874
ルネサスエレクトロニクス	164.1	126.4	229,795
パナソニック ホールディングス	—	163.1	249,053
ソニーグループ	54.6	264.6	1,106,821
T D K	24.5	—	—
ヒロセ電機	11	—	—
アドバンテスト	—	23.4	268,164
キーエンス	8	8.7	492,855
レーザーテック	7.1	—	—
村田製作所	—	84.8	207,208
東京エレクトロン	11.9	13.4	282,003
輸送用機器 (7.0%)			
デンソー	71.2	—	—
川崎重工業	59.8	31.1	315,665
名村造船所	—	36.6	122,793
トヨタ自動車	393	319.5	927,508
新明和工業	—	62.6	109,550
本田技研工業	—	152.2	253,108
スズキ	200.1	—	—
S U B A R U	—	32	95,008
精密機器 (1.6%)			
東京精密	24.6	—	—
オリンパス	75.9	—	—
H O Y A	29.1	20.9	410,058
その他製品 (2.8%)			
大日本印刷	—	83.6	201,267
イトーキ	178.2	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
任天堂	千株 47.1	千株 35.4	千円 518,787
電気・ガス業 (1.3%)			
中部電力	—	106.2	214,577
四国電力	103.6	—	—
九州電力	76.5	—	—
東京瓦斯	—	20.6	117,914
大阪瓦斯	31.2	—	—
陸運業 (2.9%)			
東日本旅客鉄道	52.7	61.3	219,637
東海旅客鉄道	62.4	41.2	161,916
ニッコンホールディングス	32.1	34.5	114,540
セイノーホールディングス	—	53.4	124,742
九州旅客鉄道	36.2	32.6	135,616
海運業 (0.6%)			
日本郵船	39.1	30.2	156,647
倉庫・運輸関連業 (—%)			
日新	21.9	—	—
情報・通信業 (8.4%)			
デジタルアーツ	—	18.3	143,106
インターネットイニシアティブ	50.8	62.9	187,190
プラスアルファ・コンサルティング	107.5	—	—
ビジョナル	16.2	—	—
野村総合研究所	—	31.3	193,465
シンプレクス・ホールディングス	46.3	—	—
J MDC	36.3	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	—	38.7	129,915
NTT	3,968.8	2,982	490,837
KDDI	—	137.9	365,848
KADOKAWA	—	58.7	215,957
NTTデータグループ	60.9	—	—
ソフトバンクグループ	44.1	27.2	454,376
卸売業 (7.0%)			
あい ホールディングス	—	72.8	187,824
ダイワボウホールディングス	82.8	31.7	98,079
マクニカホールディングス	14.3	—	—
グリムス	46.8	—	—
松田産業	50.3	57.5	210,737
伊藤忠商事	30.2	49.2	402,160
豊田通商	—	24.9	93,997
三井物産	120	135.9	446,839
内田洋行	—	5.1	55,284
三菱商事	156.8	—	—
サンリオ	—	22.5	194,467
ヤマタネ	—	46.7	146,871
因幡電機産業	46.4	—	—
小売業 (4.7%)			
サンエー	—	34.4	100,998
バルグループホールディングス	—	34.1	184,481
コメ兵ホールディングス	57.8	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	100.2	200,500

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
Japan Eyewear Holdings	千株 18.9	千株 —	千円 —
良品計画	—	24.6	176,505
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	43	31.1	166,353
サイゼリヤ	23.9	—	—
日本瓦斯	54.2	—	—
AOKIホールディングス	115.3	—	—
ニトリホールディングス	8.8	—	—
ファーストリテイリング	—	7.8	388,986
銀行業 (9.4%)			
いよざんホールディングス	115.9	—	—
楽天銀行	—	18.1	158,918
ひろざんホールディングス	205.9	—	—
十六フィナンシャルグループ	—	24.4	135,908
三菱UFJフィナンシャル・グループ	376.8	308.7	714,177
りそなホールディングス	252.2	115.3	179,118
三井住友フィナンシャルグループ	55.2	100.2	417,533
七十七銀行	—	24.5	137,910
スルガ銀行	—	95.4	146,916
ほくほくフィナンシャルグループ	94.1	—	—
百十四銀行	—	46.4	228,520
みずほフィナンシャルグループ	—	66.9	324,465
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
インテグラル	17.9	—	—
大和証券グループ本社	—	78.6	89,643
野村ホールディングス	185.2	128.1	139,629
保険業 (3.3%)			
第一生命ホールディングス	—	236.7	294,691
東京海上ホールディングス	95.6	87.4	573,169
T & Dホールディングス	97.5	—	—
その他金融業 (1.1%)			
オリックス	91.8	78.7	301,106
不動産業 (1.9%)			
三井不動産	—	135.3	214,450
三菱地所	88.5	93.7	295,717
東京建物	84.2	—	—
サービス業 (4.9%)			
タイミー	67.4	—	—
ALSO	—	139.7	157,092
オリエンタルランド	51.8	34.2	119,426
M&Aキャピタルパートナーズ	—	48.7	149,996
リクルートホールディングス	53.7	60.7	563,720
日本郵政	138.6	132.5	201,267
ベイカレント	28	10.8	93,841
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	11,331 106	26,071,289 <98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2025年8月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	26,071,289	98.3
投 資 信 託 財 産 総 額	454,637	1.7
	26,525,926	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年8月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	26,525,926,996円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	49,410,818
株 式(評価額)	26,071,289,150
未 収 入 金	381,048,031
未 収 配 当 金	24,178,350
未 収 利 息	647
(B)負 債	34,766,352
未 払 金	34,766,352
(C)純 資 産 総 額(A－B)	26,491,160,644
元 本	6,202,406,517
次 期 繰 越 損 益 金	20,288,754,127
(D)受 益 権 総 口 数	6,202,406,517口
1万口当たり基準価額(C／D)	42,711円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は7,339,724,790円、期中追加設定元本額は892,251,736円、期中一部解約元本額は2,029,570,009円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|--------------------------------|----------------|
| J A日本株式ファンド： | 124,847,784円 |
| J A資産設計ファンド（安定型）： | 24,337,829円 |
| J A資産設計ファンド（成長型）： | 68,262,511円 |
| J A資産設計ファンド（積極型）： | 94,256,742円 |
| J A日本株式私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 3,628,699,384円 |
| J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 2,094,712,626円 |
| NZAM 日本株式アクティブ戦略私募（適格機関投資家専用）： | 167,289,641円 |
| 合計： | 6,202,406,517円 |

◆お知らせ◆

「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う約款変更について」

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、2025年4月1日付で実施致しました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

■損益の状況

当期 自2024年8月17日 至2025年8月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	556,798,929円
受 取 配 当 金	556,413,402
受 取 利 息	383,992
そ の 他 収 益 金	1,535
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	4,762,359,489
売 買 益	6,898,273,504
売 買 損	△ 2,135,914,015
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 12,566,000
取 引 損	△ 12,566,000
(D)当 期 損 益 金(A＋B＋C)	5,306,592,418
(E)前 期 繰 越 損 益 金	18,082,818,420
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,095,661,608
(G)解 約 差 損 益 金	△ 5,196,318,319
(H)計 (D＋E＋F＋G)	20,288,754,127
次 期 繰 越 損 益 金(H)	20,288,754,127

- (注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注3) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。